第2回県立大学の設置･拡充に関する検討委員会　議事録(概要)

日時：令和 7 年 10 月 22 日（水）15：00～17：00

会場：香川県庁本館 12 階大会議室

≪事務局≫

（本日、全委員が出席。設置要綱第４条第２項の定足数を満たしていることを報告。議事進行を浅田委員長へ託す。）

【委員長】

○ この会議は、設置要綱に基づき、原則として公開で開催。今回も公開で行う。
○ 事務局から資料の説明をお願いする。

≪事務局≫

※資料説明、省略

【委員長】

○ このような会議は、前回までの議論を踏まえて積み上げていくこと、データや資料を踏まえて議論していくことが大事。
○ 事務局の説明から、現状として何が足りないのか、何が弱いのか、何が期待されているのかなど、参考になるデータや資料の紹介があった。
○ 今回は説明資料９ページの３つの論点を中心に、皆さんのご意見をいただきたい。
○ まず１つ目の、県立大学の必要性、設置・拡充の是非についてご意見をいただきたい。

【委員】

○ 保護者アンケートの結果を見て、この自由記述のところに、よりリアルな意見があったのではないかと思う。自由記述にどのような意見があったのか知りたい。
○ 自身でも簡単なアンケートを取った際に、やはり、自由記述のところに本当の思いが書いてあったので、こういうところは大事なのかと思う。

【委員長】

○ 事務局からご紹介いただける情報はあるか。

≪事務局≫

○ 保護者から様々なご意見をいただいている。総じて、本人の進路についてどのようなことを重要視してほしいのかというところについては、一番多かったのは、高校生ご自身、お子さん自身がやりたいことや、好きなことをしてほしいというような意見。

○ また、やりたい仕事に就ける大学とか、就職のことも考えて進路を決めてほしいといったような意見も多くあった。また、何か手に職をつけるというか、資格を取得してほしいという意見も比較的多くあった。このほかには、やはり、経済的な負担が少ないこと、できたら自宅から通えるところが良いとか、一方で、県外で視野を広げてほしいというというような意見など、本当に様々な意見があった。

【委員】

○ アンケートについて男女別にとっていれば、人口減少について、香川県から出ていく人が多いなかで、若い女性が外へ出ていって帰ってこないというのは問題になっていると思う。その観点から、男女でどういう結果の構成になっているのか、今日でなくても良いので、次回の時にも知りたいと思う。
○ 県外に進学したいと言う方に県立大学がどうであったら進学先の選択肢になるか、というのも一つの聞き方だと思うが、その人たちがなぜ県外なのか、なぜ県内に行かないのかという逆の質問をすると、学びたい内容の学部や学科がないから県外に行くというふうな答えには多分ならないのではないかと思う。
○ 県外に出ていく人に対して、逆にどうして県内ではだめなのかという質問をすれば、大学生として残らない理由が明らかになるのではないかと思う。

【委員長】

○ 私が注目したのは参考資料６ページ中ほどの表。関西や首都圏への進学を希望している高校生で、県内、四国に比べて特に率が高いのは「学校自体のブランドや雰囲気が好き」や「留学支援が充実している」の選択肢。裏返せば、香川県や四国にはそういう大学が少ないと感じているということ。

≪事務局≫

○ 先ほどのご質問の、県外に行った方がなぜ県外に行かれたのかについて、令和２年に、県外に出られた大学生の方へアンケートを実施し、複数回答方式での回答結果として、１番目に多かったのが、学部や学科が志望にあっていたからという回答で66.8%、２番目は、入試のレベルが自分の学力に合っていたが48.5%。３番目は、ひとり暮らしや寮生活をしてみたかったが37.3%という結果であった。

【委員】

○ 今の結果は、１番目と２番目を統合した、自分の学力に合う学部・学科があったというふうな理解ではないかと考える。単に学部・学科があったというだけではなく、行きたい学校のレベル感とセットで考えているのではないかと思う

【委員】

○ アンケートとかインタビューの結果を見て、全般的には、やはり必要性はあるということは認められるだろう。
○ ただ、このアンケートをどのように見るかは留意する必要がある。あくまで2025年の今の人たちがこう見ているということで、特に２番目の論点（学部・学科）を考えるときには、将来の社会のあり方を考えた上で議論する必要があるだろう。
○ また、説明資料の22ページの（県内大学等からの）ご意見は予想されていることだが、文部科学省もいろいろなこと言っているし、最近のニュースとして、公立大学の千歳科学技術大学が、私立大学の北星学園大学を手伝うような連携もある。
○ 地域の大学が生き残りをかけるためには、やはり、共創、共に創っていくという方法で、要は極力ウインウインになるようなことで、私立大学にとってもプラスになるような方向性の議論をする必要があるだろうと思う。
○ これは、もちろん県立大学だけではなくて、おそらく香川大学にも必要なことだと思う。
○ こういうところが、アンケート結果等から読み取れるというのが、一番目の論点に対しての意見である。

【委員】

○ アンケートの結果にも出ているとおり、企業側から見ると、やはり現在、人手不足が深刻化している中で、人材の輩出を期待する声がやはり大きいと思う。

○ 私自身も、費用対効果がうまくあるものなら設置に賛成したい。そういった中で、高校生アンケートで、県立大学がどうであったら進学の選択肢に入るかという質問で、就職に有利である、が２番目に入っていることを割合、心強く感じた。
○ 県立大学ができたら、企業側も一緒になって、大学と連携を取りながらカリキュラムを考えたり、あるいはインターンシップをして就職につなげていくという取組みをする必要があると思っている。
○ いずれにしても設置をするということになれば、どういう目的で設置をするのか。県内就職を促進する、あるいは香川で活躍する人材を輩出するのだという思いが明確になれば、やはりＫＧＩやＫＰＩをしっかり作って、それで進めていく必要があるのではないかと思う。

【委員】

○ アンケートから見えるのは、学びたい学部・学科という話があった中で、やはりもうひとつは、個人個人の入試レベル。この２つのセットで、学びたいところ、場所、それと、大学の選択をされているのではと思う。
○ そういう部分で、現時点もそうだが、やはり将来にわたって、今後の産業や、地域社会に貢献できる、求められるものができれば、そういうところも選択肢になるのではないか。
○ 必要性という意味で、県立大学の中に、そういうものができれば、必要性というものが認められ、希望する学生もあるのではないかと思う。

【委員】

○ アンケートのデータと説明を聞いて、少しモヤっとするところがある。例えば、参考資料の中で、どうであったら県内の大学を選択肢に考えるかというところで、確かに、この中では、学びたい学部・学科があるというのが一番多いが、だから結論として県立大学の進学を選択肢と考える方が多いとして良いのかなと感じる。つまり、例えば、一人暮らしがしたいからとか、都会へ行きたいからとか、同じ学部・学科があっても都会に行きたいという生徒のことは、ここには反映されないわけである。
○ また、もし県内にあるとしたらどういう理由があったら良いかということを聞いているので、これをもって県内にとどめる理由につなげるのは、ちょっとその取り方でいいのかなと感じる。
○ 同じく、参考資料の 6 ページの一番上に、クロス集計で、地域と学部系統というものがある。香川県内が総計 21.2%で、その中で、工学が多い、保健も多いという説明だったが、当然、理学とか芸術などの学部が、県内にそもそも無いので、そうしたものが率が上がってくるはずがないのかなと感じる。これを本当にニーズとして拾って良いのか、その取り方で良いのかなと感じる。

○ 同じように、企業アンケートについて、参考資料の８ページの方で見ると、回答者の 328 社について、業態、業種がまんべんなく取られていて、その上での結果であれば良いと思うが、製造業が 34%、2 番手が卸売・小売り 18.6%、建設業が 16.5%、農業や工業は 0.6%と、業種に随分偏りがある中で、９ページの一番右端上の人手不足である職種がこういうものであると分類していくのが適切なのかどうなのかなど、少し悩んでいる点で、是か非かの議題については、今、答えが出ない状況である。

【委員長】

○ 事務局から補足はあるか。

≪事務局≫

○ 企業アンケートの回答の割合が、製造業などが多くて、偏りがあるのではないかというご指摘について、経済団体に周知をお願いしてアンケートを行った結果がこうなっているというところであるが、補足させていただくと、例えば、令和４年の就業構造基本調査で見た場合、働く方が多い業種として、製造業、卸売業、小売業という順。また、令和３年度の香川県県民経済計算における県内総生産で見た場合も、製造業、卸売業、小売業が多い。製造業等の割合が多いという面もあろうかと思うが、県内の経済の状況を見た場合でも、製造業などは一定のボリュームがあるというところは補足としてお答えする。

【委員長】

○ もともとの事業所の数が違う。県が恣意的に対象企業を選んだわけではなく、広くアンケートを行ったところ、回答がこういう状況だったということだろう。
○ 少し気になったのは、事業所、会社の中には、毎年コンスタントに大学卒業生を採用しているところもあれば、ほとんどしていないところもあり、大学卒業者への人材ニーズの強さは様々だということ。それらを分けた分析も可能ではないか。
○ 高校生のアンケートについて、長崎でも福岡に憧れる学生がいるという話は聞くが、それを直接的に問うアンケートは見た覚えがない。調査としては難しいのだろう。学校自体のブランドや雰囲気といった回答に反映されている可能性はあるかと思う。
○ こうした調査には限界もあるが、参考になる情報も多く含まれていると感じる
○ 委員の皆様が日頃感じておられることも含め、率直に意見をお出しいただきたい。

【委員】

○ 今の保護者、生徒が考える大学像というのが反映されたアンケートであることは、大事にしていきたいと思うので、やはり行政がこれから設置理由を考えるときには、将来を見通した軸というのをこちらが持って、例えば、欲しい製品を作るのではなくて、こういう製品がありますよと、そしたら、みんながこぞって買うような、そういうものを提案する、そういうような姿勢が望まれているのではないかと思う。
○ なかなか簡単ではないかもしれないが、そういう理想を行政、企業と一緒に作るような提案ができたら良いと思う。

【委員長】

○ １つ目の論点について、ひととおりご意見をいただいた。
○ 資料にもあるように、県内の大学からは、学生の数が減っていく中で、既存の大学への影響を懸念する声がある。当然だろう。
○ 一方で、現状として、かなり多くの若者たちが、大学入学の時点で県外に出てしまっている。高校生、受験生から見て、既存の大学以外の選択肢も望まれていることの表れではないか。
○ 県立大学の設置・拡充について、いろいろなご意見があるのは当然のこと。県や県議会でもご議論がなされると思うが、仮に県立大学を設置あるいは拡充していくということになった場合、既存の大学との役割分担も考慮しながら進めていただくことが重要。
○ 仮に設置・拡充することになっても、実現し卒業生が出るまでには数年かかる。その先を見ながら考えなくてはならない。
○ 経済産業省の資料では、将来の産業構造について、大学や大学院卒の理系の人材が相当不足し、大学や大学院卒の文系の人材は余剰になると予測している。産業別では、より進化した製造業や、情報通信業、専門サービス業、エッセンシャルサービスなどで人材需要が増えるとの予測。そういった先の時代を見て考えることが必要。
○ 続いて２つ目の論点、県立大学で育成すべき人材像や、学部・学科について、ご意見をいただきたい。

【委員】

○ 多くの企業が、私たちが経験してきたような、文系とか理系とか、そういった従来の縦割の人材というよりは、両方に知見のある、分野横断的な人材が求められているのではないかなというふうに考える。
○ これを考えると、文系、理系どちらかというよりは、その両方を融合した、文理融合人材を育てていくのも一案ではないかなと思う。

○ その融合の仕方も画一的なものではなく、学生自身の志向によって、例えば社会科学に軸足を置いて、理工系のことも学ぶ。逆に理工系の科目に軸足を置きながら社会科学を学ぶということである。
○ 具体的には、理工系をメインで学びながらも、マーケティングであるとか、マネジメントであるとか、そういうビジネスに必要なスキルを学ぶ。あるいは、逆に社会科学系がメインで、ＤＸやＡＩのスキルを習得する、といったイメージである。
○ 既に、その近い例として、香川大学の創造工学部があるが、香川大学の場合は、あくまで理工系に軸足を置いて、社会科学も少し学ぶという建付けだと思うので、その逆ができるのであれば、香川大学とは少しさび分けができるのではないかと思う。
○ 文理融合の利点として、将来何になりたいかというのを決めないで大学に入学する方も結構いると思うので、しばらくいろいろ学びたいことを学びながら軸足を決めて行くとか、将来を決めていても、４年間の間に合わないなと思ったときに軸足を変えられるようなところも優れているのではないかと思う。

【委員】

○ 理論重視の大学がこれまでの大学像であったとしたら、思い切って、地元の企業に利するような、企業が求める具体的な技術、それを持った人材を養成できるような大学をつくったらどうかと思う。
○ そのためには、地元の企業に協力していただき、そこからスタッフを出していただく、共同研究するとか、そういうふうなこともあって良いのではないかと思う。
○ さらには、地元の企業にないものを行政の方から誘致し、こんなのが将来的に必要であるから、そういうことを考えている企業を誘致して、合う人材を育成する。そのぐらいのことをしたら、魅力的な大学ができるのではないか。理論よりも実践重視の大学をつくったらどうかと考える。

【委員】

○ 企業の側の立場から、地域の、香川県立という意味から考えて、やはり持続可能な、活力がある、社会に役立つ人材担い手、こういう若者を教育をしていく、こういうところがコンセプトとしてあればと思う。
○ これからますます情報技術、デジタル技術は進化を続けていく。これは製造業だけでなく、商業、観光、医療、農林、すべての分野にわたって、デジタル技術、ＩＴやＡＩは組み入れられていくという、そういうふうな企業、産業構造になっていくのではないかなと思う。

○ そういう意味で、香川県の中でも、そういうところにフォーカスしたような学部・学科とする。企業との共同研究、産官学の共同研究、こういうところも可能になるかと思いますし、香川大学や他の大学との共創で作り生み出す、そういうところも可能なものにならないかと思う。
○ それによって様々な業種、産業で活躍できる人材が育てられるように思う。ハードとソフトの両面があるので、いわゆるソフトのＩＴや情報技術、デジタル工学などと、機械工学を含めた教育ができれば、地域社会に役立つ担い手の人材が輩出していけるのではないかなと考えている。

【委員】

○ やはり、2040 年ぐらいを見据えておくことが必要と思う。例えば 10 年後に大学ができたとしたら、その後の４年後に卒業というタームになってくるわけで、そういうことを考えると、10 年でも 5 年でも良いが、そうなると、このやはり経産省のこの資料も非常に重視すべきだと思う。
○ 私は、文部科学省の 2040 年を見据えた私立大学の在り方に関する検討会議の委員やっており、その間、私立大学の動きとかをいろいろと調べる中で、私立大学は皆、急ピッチで学部・学科を組み替えている。
○ 例えば、名前は経済学部であっても、定員を減らして経済データ分析学科にするとか、あるいは政策の方にシフトするとか、データサイエンスにするとか、すごく変わってきている。
○ それはどういうことかというと、まさにデータサイエンス時代になってきている。
○ 先週、福島の会津若松市に行ったが、会津若松市にコンピューター理工学の会津大学というすごい大学がある。会津大学があるから、今、会津若松市は、日本の中で一番デジタルが先行した自治体ともいわれている。そういう行政にも影響を与えているわけである。
○ もともと会津若松には産業集積があったが、主要企業の工場が撤退してしまった中で、会津大学ができたことにより、またいろんな企業の集積もまた始まっている。場合によっては、大学が企業を作るとか、集積させるとか、それぐらいのことを目指すこともひとつあるのかなと思う。
○ その場合に、一般的な従来型の、理系でも、機械などではないような、先ほど文理という話があったが、デザインとか、場合によっては、芸術とかそういうところとの連携というのもあるのかと思う。
○ その辺についてどういう絵を描いていくかは、これからだと思うのが、従来型の、例えば、いわゆる１文字学部と言われる法学、文学、２文字学部の経済とかがあるが、やはり世の中の変化を踏まえた、新たな学びが必要ではないかと考える。

○ あるいは、文系的な要素からすると、いわゆるＰＢＬ、課題解決型の学習ができること。これは結構なところで行われているし、実際、高校でも相当やっている。
○ 私は福島で、ふたば未来学園という高校も見てきた。ここは文部科学省もかなり力を入れている県立の中高一貫校で、そういう視点で、あるいはグローバルな視点も含めてやられている。
○ さらには、インターンシップも相当、地元の企業と連携する必要がある。
○ また、このアンケートにもあったが、大学進学に関する意識を変えるというところも大事で、それには小中高も大事である。
○ 大学に入ったときに地元の企業を知らないという面もあり、例えば、長野県立大学の学生も長野県の企業を知らなかったりする。そういった点も含めて、しっかりと、企業、そして自治体とも連携し、要は、香川県全体がフィールドワークの場として最大限活用されるような、そのような大学の中身を目指すべきではないかというふうに思う。
○ それから、小中高の教育の変化を、我々は認識しなければいけないと思う。例えば、情報の教科書は、我々50 代、60 代が読まなければいけないような内容だし、そういうものをみんな学んでいる。
○ さらに言えば、確か 2020 年度からプログラミングが小学校に入り、これからの子たちはプログラミングをやっている。そういう世代になると、単純な理系ではないかもしれないが、かなり理系的要素の強い、実学志向の大学を目指すということ。
○ その際に、例えば、総合教育を私立大学と連携して、例えば哲学とか、いわゆる基礎的な、必要な科目について、費用のこともあるので、既存の大学と上手に連携するなど、しっかりとしたグランドデザインを描いた中で、香川県に、真に必要な大学を創るべきかと思う。

【委員長】

○ 会津大学は公立大学。公立大学にも、大阪、東京、名古屋のように大規模な総合大学もあるが、国立に比べると小規模なところが多い。会津大学や秋田の国際教養大学のように、非常にとんがった特色のある公立大学もある。公立大学でもいろんな形があり得る。
○ 小中高の教育内容が劇的に変わっているのも、今お話があったとおり。文部科学省は、いわゆる文系と理系をはっきり分けるのではなく、文理融合というか、両方が大事、必要という姿勢。私立大学に対しても、そうした方向性に沿う学部・学科の転換や定員増を支援する事業を行っている。
○ 長崎県立大学でも、基礎的なデータサイエンスの学習は、学部・学科を問わず全学生が必修。文部科学省だけでなく社会全体が、データサイエンスを含め、そういう基礎的な理系の素養なしには社会で通用しないという認識になっている。

○ 時代の先を読むのは難しい。先ほど経産省の資料の紹介もあったが、５年後、10 年後には、この予測自体も変わっている可能性がある。社会や社会のニーズがどう変わっていくかは、我々も常に意識し続ける必要があるし、子どもたちや保護者、小中高の先生方にも伝えていかなくてはならない。

【委員】

○ 高等学校の教育、あるいは高校生の視点で考えたときに、文理横断、あるいは教科横断型の学習というのが、ずいぶん広がっている。
○ 大学入試のところで、文系型、理系型というハードルがどうしてもまだ撤廃できていないため、そこから教育内容を文系型、理系型と置かざるを得ないが、求められている力としては、文系だから、理系だからというのではなくて、いろんな教科を貫いて、幅広く知識が使えることである。
○ あるいは、キーワードとして、昨今の探求という言葉、総合的な探究の時間であるとか、各教科の中でも探究学習であるとか、探究的な学びとか、課題を発見し、自ら解決策を探っていくということをいろいろな教科、あるいは教科外も含めて、力をつけさせようとしているところである。
○ そういう人たちが、これからの大学に入っていく中で、どうしてもアンケートは、既存の学部を提示して、どういう学部が必要ですかというような問い方にしかならないが、その学部は、従来の学部・学科というカテゴリーを超えて、新しいものを作っていくことが必要な気がする。
○ いわゆる高校の探究をさらに発展させ、深めていくような、深掘りしていくような学びができるものが作り出せればなと思う。
○ 一方で、大学に求められる研究機関としての役割を考えると、あまり総花的にいろんなことができても、大学としての収拾がつかなくなりますし、施設がどれだけあっても足りなくなる。
○ ある程度、その研究機関としての役割を見て収斂していく必要があるのかなとは思うが、どうやって収斂し施設を設けて、どこにつなげて卒業生を送り出すのかということについて、我々は従前の考え方をしがちだが、新しい視点を入れながら、作り出していく、作り上げていくという気概が必要なのかなと思う。

【委員】

○ ヒアリング結果にもあるとおり、やはり技術系の職種の採用が非常に難しいというようなところである。しかも、（鉄道事業に携わる者の視点からは、）鉄道は、インフラを持っている。
○ 基礎インフラは、土木とか電気といった人材というのが重要になるわけで、そのメンテナンスにせよ、施工にせよ、いろいろ省力化も進められているものの、やはりそういった基礎学問を知っている人間が、それなりに施工管理をし、携わっていく必要があるというふうに思う。

○ そういう意味でも、やはり技術職というのは、公務員もそうだろうけれども、非常に重要なのではないかと思う。
○ そうした目で見たときに、香川県で工学部あるいは理系があるのが、香川大学と徳島文理大学しかないと。それらは機械とか建築とか、最近流行りの電子情報、こういうコースはあるが、電気とか土木、こういう専門分野の学科がない。
○ しかも、香川県の県内の工学部の卒業生は、他の学部に比べても、県内就職が少ないのではなかったかと思う。そういうことを補う上でも、やはり他の既存大学とかぶらないようなコース、学科というのを作っていく必要があるのかと思う。
○ 最近の教育として文理融合というのも当然あるし、技術者でもマネジメントができなければダメだという時代であるので、その教育プログラムは当然、そういうのがあるにせよ、やっぱり今後も必要となる学問として、そこの部分の学科は、しっかりと押さえておく必要があるのではないかというふうに思う。
○ また、理論だけではなく、やはり実践である。実践を大切にするような教育をお願いしたい。その意味で、地元企業側も、教育にはしっかりと協力をして、まさに香川県で中核として活躍してくれる人材を一緒になって育てるということが重要なのかなというふうに思う。

【委員】

○ 人材像に関して、私の子育ての話になるが、息子は専門学校に行ったが、入学式のときから思うと、その専門学校に入った時の入学式に参加されている来賓の企業を見たりして、この学校の入学式にはこのような企業の方が来られているから就職に強いのかな、という印象を受けた。
○ それから２年間、まだ学んでいる最中であるが、研修に行ったときに、ここの専門学生が来たということが企業からしたらすぐわかると伺った。挨拶の仕方、声の出し方といったビジネスマナー教育にかなり厳しい学校で、他の内定者の方とは、違いがわかるそうである。
○ 専門学校も、地域と一緒にいろんな企業の方と、演習やイベントをしているので、この学校は、企業と協力して、いろいろなことができるのだと、保護者としては思っていた。これからは、誰と組むとか、どこと組むかによって、魅力ある県立大学に変わっていくのではないかなと思う。

【委員】

○ ある意味質問にもなるかもしれないが、３＋２の話題がある。就職活動のインターシップなどにより、大学３年生が大学にいないという現状があり、学生は、以前は３年生の間に単位を取るという意識だったが、今は３年の二学期までにできるだけ単位取ろうとしているという状態になっていて、将来、彼らが社会人になるまでの学びとして本当に良いのかなと思う。

○ 最初に専攻を決めないレイト・スペシャリゼーションの仕組みもあるが、そういうことからすると、５年間かけて学び、修士を取るという仕組みも良いのではないかと思う。もともと理系であれば、修士が必要になってくるところが多いわけで、いろいろな世の中の変化も考慮して良いのかなと思う。

【委員長】

○ ３＋２について少し補足すると、学部と修士を合わせて５年一貫でという仕組みのこと。今でも一部の課程で可能だが、文部科学省がそれをさらに拡大・促進することを検討しているとの報道が出ている。おそらく、国際的な潮流と比べて、日本は大学院で学ぶ高度専門人材の割合が少ないという危機感もあるのだろう。
○ 例えば東京あたりでは、理系は修士まで行くのがほぼ当然という空気だが、長崎など地方では学部で卒業して就職する学生が多い。地域によってかなり違う。
○ アンケートなどから、例えば工学は、県内大学の受け皿や、企業のニーズの面で言及があった。仮に県立大学の設置・拡充を考える場合には、ひとつの検討対象になり得るかもしれない。
○ 香川県全体として考えるという観点からは、香川大学の創造工学部が定員を増やす計画、考えがあるのかどうか、確認しておいた方がよい。国立大学は運営費交付金が厳しくなっており、一般的には規模の拡大は難しいとは思うが。
○ とはいえ、例えば東京大学などは新しい学部を作る計画を打ち出している。佐賀大学は国立大学で初めてのコスメティックサイエンス学環を新設する。私立大学も、既存の学部・学科を新しいものに転換するところが増えている。時代が大きく動きつつある中で、今まで通りでよいという発想ではなく、先を考え、より魅力ある大学、より社会のニーズに応える大学を目指さねばならない。
○ 国公私立の枠を超えて大学が連携する動きもある。文部科学省が新たに地域大学振興室をつくった。その狙いは、それぞれの地域を強くすること。例えば香川県なら香川県全体として、大学、高等教育をどうしていくかというグランドデザインを意識しながら、それぞれが力を強めると同時に、互いに協力・連携して、地域全体を強くすることを考えるべき。もちろん、県境を越えた連携でも構わない。
○ 県内の大学がいろいろ心配されるのは、ある意味、当然のこと。県におかれては、引き続き、この委員会での検討状況を丁寧にご説明いただき、相互に意見交換をしながら進めていただくようお願いしたい。
○ 長崎県立大学でも、いろんな方面から、こういう学部・学科を作ってほしいという声が寄せられる。全てを実現できるはずもないが、大学への期待の表れでもある。
○ 全部の、個別のご意見、ご要望にお応えすることはできないが、多様な意見がある中で、香川県全体としてどう考えていくかということが大事である。

○ 一回目の会議でも申し上げたが、多様な意見がある中で、香川県としてどう考えるかということになる。最終的には県民のご判断、県民の負託を受けた政治の判断になろうが、できるかぎり多くの県民が将来に希望を持てるような方向が望ましいと思う。

【委員】

○ ２点あり、１つは、県立大学はできるとするならば、香川県はもちろんだが、香川県内の企業にとってのシンクタンクになるようなことが絶対大事だと思う。そういう動きをしている大学もあるので、そういう視点も必要ではないか。
○ ２つ目は、少し違う観点だが、先日、新潟に行き、新潟日報生成ＡＩ研究所ということころに行ってきた。新聞社が生成ＡＩをやる時代になり、新聞記事のコンテンツに使っている。
○ 相当、自治体でも生成ＡＩを使っているが、自治体によって温度差があって、首長さんの意識次第だとその新聞社の方は言っていたが、これは行政だけでなく、企業も当然そうだし、もう今、生成ＡＩの観点を抜いたら、もう何もはじまらない。
○ もちろん使い方は難しいが、壁打ち的なアイデア出しとか、議事録とか、挨拶文とかも、ほぼ生成ＡＩだというようなことがあるわけである。
○ そうすると、教育と生成ＡＩがどう向き合うかは難しいが、やはり相当その要素は、これからどんどんどん入ってくるだろう。これは大学だけでなく、もしかしたら、小中高、普通に今、パソコンに生成ＡＩが入っているわけだから、そういうところの変化というものも考えながら、大学のあり方を議論すべきかと思う。

【委員長】

○ 論点２については、事務局の方で、今回の議論や、県内及び近県の大学の状況、県議会でのご議論などを踏まえ、もしも設置・拡充していくとすれば、どのようなものが候補になるのか、その案を検討され、それについて議論していくということになろうかと思う。そういう理解でよいか。

≪事務局≫

○ はい。

【委員長】

○ ３つ目の論点、今後の検討を進めていくにあたって必要な視点などについての意見交換に移らせていただく。説明資料 24 ページに「第３回検討委員会での検討の進め方」を示していただいているが、それらを含め、大事な論点を落とさないように議論していきたい。ご意見をいただきたい。

【委員】

○ 田村委員が書かれた書籍「自治体と大学」を拝読し、この中で、大学の設置の際にかかる費用についてもいろいろ書かれていた。
○ 大学によって、だいぶ差があるのだなあと感じたが、もし香川県で作るとしたら、その財源の担保というか、どのぐらいの規模で財源が確保できているのか。また、そういうふうな公立大学を作るとしたら、国からの支援みたいなのが、あるのかないのか。そのような点も関心がある。
○ 財源的な裏付けに関し、県の状況を聞かせていただける範囲で教えていただきたい。

≪事務局≫

○ 大学の設置にかかる費用は、県として設置の是非を決定しているわけではないので、他県等の例では、新たに作れば、その初期投資は、数十億円から百億円近くになる。現在の佐賀県の方は、新しい県立大学で設置検討されているが、整備費に 200 億円というようなことを見込んでいると聞いている。
○ 運営費については、学部・学科によっていろいろとあるが、最近だと広島叡啓大学は入学定員 100 名だが、運営費 5.6 億円というようなことでお聞きしている。
○ 本県も県立大学として保健医療大学を運営しており、学生の授業料と、県側の負担がある。基本的には、運営費に国からの補助は無く、公立大学の場合は地方交付税の措置がある。
○ 交付税で計算される 1 人当たりの単価は学部学科によっていろいろで理系だと上がるし、文系だと下がるが、本県の保健医療大学でいうと、ほぼ授業料とその交付税で措置されている中で運営しておるというような状況である
○ 財源の確保については、インフラ投資は県債を発行しながらやっていくということになり、交付税と、授業料で運営していくかたちとなろうかと思う。

【委員】

○ 確か何年か時限があったと思うが、理系については国からの補助がある。そうしたものを利用して、例えば、長野大学は、情報系の学部を来年つくる。上田市の場合は、新しい建物に、県も少しお金を出したと、そういう事例もある。
○ 交付税の話は明確に出ているわけではないが、香川県の保健医療大学のように、とんとんのところもあれば、交付税の額よりも多く出しているところもあれば、少ないところもある。大学によってかなりまちまちで、理系の大学の中でも、交付税より少ないところもあるようだが、今後、いろいろ情報を集めると良いのではないか。

【委員長】

○ 長崎県立大学も、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」に今年度採択され、情報系の大学院の強化を進める予定。
○ 一般的には、分野や規模によって必要な施設、設備、教員数などが違うため、費用も大きく変わってくる。特に研究施設や実験・実習施設などは多額の経費がかかる。例えば、長崎県立大学には情報セキュリティ学科があるが、その研究センターは施設・設備が非常に高額。
○ 佐賀県が４年後の開学を目指している佐賀県立大学（仮称）は、県の総合庁舎だった土地・建物を使うことで経費を抑える工夫をしている。

【委員】

○ 次回の委員会で、費用や効果をお示しいただくということだが、費用については、ある程度、見込みは立つ。ただ効果、これをどうとっていくのか。
○ おそらく、収支のバランスが取れるように、運営に関しても、県のほうが、一部負担していかなければならない。その負担の裏付けになる効果、これをどこまで、見るように県としては考えているだろうか。
○ それが上手く説明できないと、やはり県民も納得しないというということだと思う。１つ単純には、学生とか教職員が増えて、定住人口が増えて、それに基づく消費が増えるのだというのはある。
○ 加えて、産業界というか、企業側に人材を輩出していく、それに伴う経済活動の活性化効果とか、あるいはイノベーションとかベンチャーが起こって、いわゆる経済活動に、こういうふうな効果が出るのだということもある。
○ これは言うのは容易だが、金額として数値化するのは、非常に難しい部分があるのかと思うが、そのあたり、今後、どういうふうな考え方で、効果をこうお示ししようとされているのかを、お聞きしたい。

≪事務局≫

○ 今、委員がおっしゃっていただいた通りだと基本的に思う。ただ、この効果の表し方は本当に難しい面があり、正直、このやり方で効果を出していくというところまでは決めていないのが正直なところである。ご意見も踏まえて、今後さらに検討を深めてまいりたいと考える。

【委員】

○ 他の大学の例というのはあるのだろうか。

≪事務局≫

○　そういう資料を今、収集しており、周辺の大学の効果の出し方、学生がいることによって、地域が活性化するとか、そういったものも、他県の情報を取り寄せたりはしているので、そういったことも含めて検討したい。

【委員】

○ このことに関連しては、設置する学部や規模、そういうものによっても変わってくると思うので、ワンパターンだけでなく、複数のものが出せるなら、ぜひお示しいただけたらと思う。

≪事務局≫

○ 今日、いろいろご意見いただき、どういう学部になるか、大学にしていくかとか、ある程度整理させていただき、それにきちんと沿うような形で費用対効果等を出していきたいと思う。

【委員】

○ 確かに費用対効果は、いずれかの時点で示すべきかとは思うが、仮定の置き方によってだいぶ変わり、少し幅があると思うので、定量的なものだけではなくて、やはり定性的な言葉も必要なのではないかと思うが、それは県の方にお任せしたい。
○ 先ほど佐賀県立大学の話も出たが、広島の叡啓大学は居抜きで整備しており、そういう意味で、分野によっては、コストはあまりかけずリノベーションできる可能性もあるとしたら、どういう施設があるのかという議論が当然あるわけである。
○ 各地域での最近の公立大学の動きを見ると、やはり、費用のことについて、非常に多くの住民の方が気にされているので、そこは、いろいろ努力するという姿勢は見せていただきたいと思う。

【委員】

○ 仮に県立大学を作るとしたときの費用、あるいは費用対効果について、仮に作らなかったときにどうなるかという視点もいるのかなと思う。つまり、仮に百億円使うとしたときに、県立大学に百億使うのか、あるいは、それ以外に、百億円あったら、別のこのようなことができるという選択肢も考えていく必要があるのではないか。

○ 県内大学から、奨学金は大学よりもコストパフォーマンスが高いのではないかというご意見があるが、確かに大学でいくら人材を育てても、就職で県外に出ていくということでは意味がない。
○ 逆に言うと、大学で外へ出ていっても、就職で帰ってくるということがもしできれば、あるいは、そこから定着につながれば、定住人口であるとか、あるいは人材の確保ということにはプラスになっていくわけである。
○ 奨学金であるとか、仮に例えば、その県内で就職した者に対する何らかのインセンティブをつけるというふうなお金の使い方もあるのではないか。例えば、1人1,000万円を使ったとしても、百人で10億円にしかならない。10年間やって、やっと百億円なので、極端な話かもしれませんが、例えば、県外に進学して県内に戻ってきたものには、いきなり1,000万円ではなくて、例えば６年ぐらい勤めたら、1000万円が手に入るみたいな仕組み、定住につなげるようなお金の使い方っていうのも考えようによってはあるのではないかなと思う。
○ ここは是非を検討する場所ではあるかなと思うので、非も選択肢として考えたときに、この百億円をどう使うのかなということも、視野に入れながら、是か非かということを考えていく視点が必要かなと思う。

【委員】

○ 立地について、６月に北海道大学のキャンパスを見学してきたが、キャンパスを歩いていた時に、すごい心地いい場所だなと思った。緑がたくさんあって、キャンパスの中でお年寄りが絵を描いていたり、学生がフルートやチェロなどをしていたり、同じ場所で保育園児が散歩していたり、本当に素敵な場所で、この年になって、ここで学びたいなと率直に思った。
○ それを踏まえて、やはり、地域になじむ学校というのが良いと思う。

【委員】

○ 現に公立大学で仕事をしている経験から強調しておきたいのは、立地・環境が決定的に重要だということ。学生や教職員が行きたい、通いやすい、住みやすいと思える便利な場所でなければ、絶対にうまくいかない。
○ 効果をどう見るかは難しい。大学を作れば自動的に効果が出るものではない。
○ 先日も報道されていたが、私立大学が経営難から公立大学に移行した場合、地元からの入学者の比率が減少することが多い。人気が高まり他の地域からも大勢が志願するようになるため。県内からの入学者の確保は、レベルを下げるのではなく、入学者選抜の仕方を工夫することで道はあると考えている。教育方針も含め、最初の段階での方針、計画が大事。

○ 出口については、どの公立大学も、設置自治体や議会から、卒業生ができるだけ地元の企業等に就職し、地元に残ることを期待される。だが、希望しない学生を無理やり地元に就職させることはできない。処遇などを含め、学生が就職したいと思う企業、就職先が増えない限り不可能。
○ 香川県自体の魅力を高めることが不可欠。大学もその一助になるが、特に就職先。また、それ以外のいろんな生活環境などを含め、香川県に行きたい、住みたい、残りたいと思ってもらえるように、県、市町、関係者・機関が総力を挙げて取り組まねばならない話だ。
○ 次回は、説明資料 24 ページの内容を中心に、県のほうで資料をご用意いただき、改めて議論をさせていただくことにしたい。

【委員】

○ 既存の大学との連携について、既存の大学とは学生の取り合いをするのではなく、例えば、その単位を融通し合うとか、そうすることによって教員の数を減らすとか、大学の経営的にも合理的にできるかと思う。
○ また高校との連携は、先ほどの入学試験の話がありましたが、小中高一貫教育というのがあるが、大学までを含めて一貫というのはあまりない。高大一貫は、私立では一部あるものの、さらに大学から就職までということになると、なかなか難しいと思うが、少なくともその高校、大学のところの一貫教育というところを考えればいいのではないかと思う。
○ 私も含め、今日出席の委員の方々の数名は、県立高校の在り方に関する協議会の委員として参加させていいだいいる。先日の会議の中で、魅力ある県立高校にするためには今の教育をどう変えなければいけないかとの話の中で、例えば、地元の良さを教える講座がなくてはいけないとか、リーダーシップを教える講座がなくてはいけないという話があったが、そのために受験のための勉強の時間が減ってしまって、行きたい大学に行けないということにもなりかねない。そこのところを解決する一策として、高校と大学をエスカレーター式ではなくても県内の高校に通う方を優先的に入れてあげられるような大学にしていく、そういった連携も考えれば良いのではないかと思う。
○ すでに県立保健医療大学も、半分くらい地元の人を入学させていると聞いていまして、そういった連携も考えたら良いのではないかというふうに思う。

【委員長】

○ 今日の３つの論点は非常に大事なものだった。委員の皆様から貴重なご意見をいただき、感謝申し上げる。いただいたご意見を踏まえながら、引き続き、県でも検討を進めていただきたい。

≪事務局≫

○ 本日いただいた、ご意見なども踏まえ、次回の第３回目の検討委員会は、年明けの冬ごろに開催予定として議論の方を進めてまいりたいと考えている。最後に、副知事から挨拶を申し上げる。

≪副知事≫

○ 委員の皆様から大変貴重な意見をいただきお礼申し上げる。
○ 今も変化がある中で、将来を見通して考えなければならないとおっしゃっていただいたこと。それと、県全体として考えるのだということで、既存の県内大学との役割分担も丁寧に見つつやっていく。香川大学創造工学部との関係は確認をしてまいりたいと思う。さらに、役割分担するだけではなく、もう一歩踏み込んで、県内大学との連携も考えるべきだというご意見もいただいた。
○ こうした意見を踏まえて、今後、さらに検討を深めてまいりたい。次回の検討委員会で、ご議論いただきたい内容をいろいろ書かせていただいているが、委員の皆様に助けていただきながら、ご指導いただきながら、検討を深めていければと思う。

≪事務局≫

○ 以上で、第 2 回県立大学の設置・拡充に関する検討委員会を閉会する。

以上